

2019年末賞与の見通し

— 一人当たり支給額が4年ぶりのマイナスに —

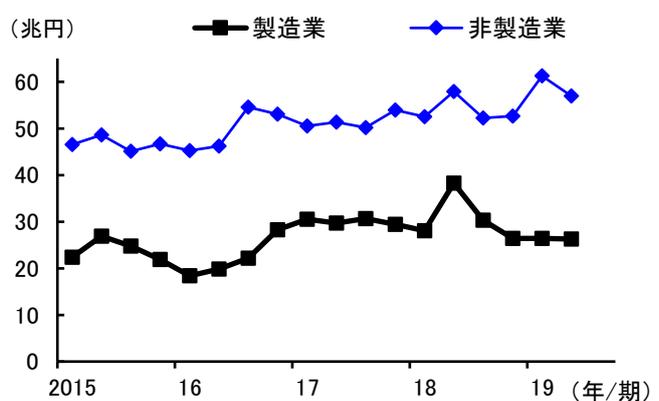
- (1) 今冬の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比▲0.8%と、年末賞与としては4年ぶりのマイナスとなる見込み(図表1)。背景には、2019年度上期の企業収益の伸び悩み(図表2)。外需の下振れを受けて減収となるなか、経常利益は、2019年4～6月期に前期比▲5.0%と2四半期ぶりの減益。
(*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。
- (2) さらに、先行き不透明感の高まりも賞与を下押し。中国経済の失速懸念、米中貿易摩擦への不安などを背景に、賃金引上げに慎重な姿勢が年初から強まる動き。外需減速の影響を受けやすい大企業では、年間の賞与支給ファンドを夏前までに決定する「夏冬方式」が全体の8割にのぼるため、夏季賞与に続きマイナス支給が相次ぐ公算。加えて、人手不足の深刻化を背景に、所定内給与(基本給)が高まる傾向にあることも、賞与を下押し(図表3)。
- (3) 賞与支給総額は、同+0.9%の増加となる見込み(図表4)。一人当たり支給額は減少するものの、支給労働者数の増加が下支え。
- (4) 国家公務員は、同▲3.6%の減少となる見込み。月例給の引き上げ(+0.09%)が押し上げに作用し、年間の支給月数は据え置きとなるものの、夏季と年末の支給割合の平準化に伴う年末の支給月数引き下げ(▲0.1月分)が全体を下押し。

(図表1) 2019年末賞与(一人当たり)の見通し

	民間企業			国家公務員
	製造業	非製造業		
2018年夏季(実績)	4.2	3.6	4.3	1.6
2018年末(実績)	1.0	0.2	1.2	4.2
2019年夏季(実績)	▲1.4	▲1.1	▲1.5	4.1
2019年末(予測)	▲0.8	▲0.2	▲0.9	▲3.6
支給額(万円)	38.7	50.5	36.4	68.4

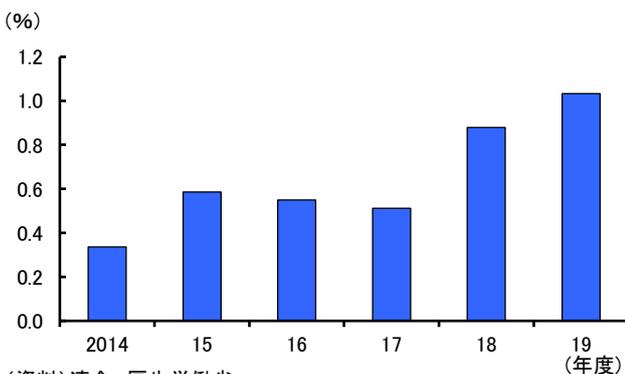
(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所
(注)実績は9月20日公表の再集計後の本系列ベース。

(図表2) 経常利益の推移(季節調整値、年率)



(資料)財務省を基に日本総研作成

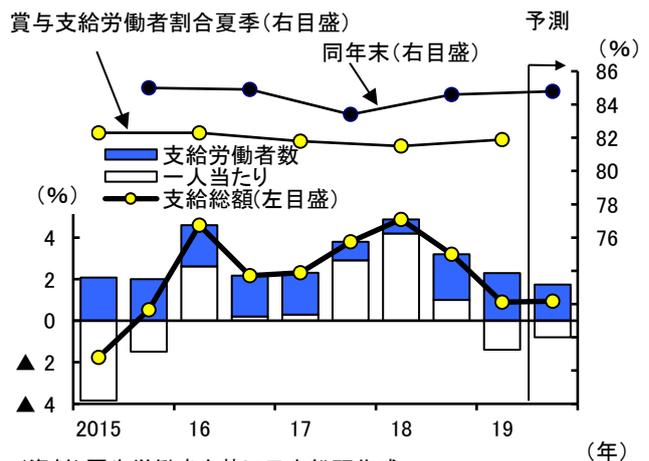
(図表3) 一般労働者の所定内給与(前年比)



(資料)連合、厚生労働省

(注)所定内給与は2018年1月、19年1月に実施された調査対象企業の入れ替えに伴うデータの断層を調整、2019年度は4～9月値。

(図表4) 賞与支給総額(前年比)



(資料)厚生労働省を基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 主任研究員 小方尚子 (ogata.naoko@jri.co.jp, 03-6833-0478)